

新たな地域コミュニティ支援事業にかかる受託者の評価結果について（平成 29 年度期末）

1 取組実績の評価（1）：事業の実施状況の評価

評価項目

(1) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）

(1-1) 「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況

(1-2) 「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況

(1-3) 「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況

(1-4) 「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実施状況

評価	左記の理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手不足の解消に対処するため、今年度「企業」にターゲットを絞って取組み、具体企業の抽出とアンケートをおこなったうえで、企業も地域も共通して関心が非常に高い「防災」をテーマに「企業・NPO・学校・地域交流会」を開催するに至ったことは、今後の進展に貢献するものと考え評価する。 ・地活協の認知度アップに向けた新たな事業活動として、「講座」や「まちづくり座談会」の開催は重要であり、引き続き開催が要望されるなど成果も上がっている。 ・「会計担当者情報交換会」の開催は、会計担当者間の意見交換が進み、皆が課題と考えている点が明らかになるという収穫があった。また、平成 30 年度補助金会計諸表の新様式に対する質問と要望を複数回聴取し、その内容を反映した新様式を区役所担当と検討して作成したことによって、大きなトラブルなく承認されたことは評価したい。 ・地活協事業が活発になり財源不足を訴える地域が増えてきており、地域課題を解決するため、他区でも実績の多い「コミュニティ回収」、また、平成 30 年度から新たに実施が決定している「広報誌全戸配布事業」について、CB/SBによる実施に向けて検討を促してもらいたい。

2 取組実績の評価（2）：事業の実施体制等の評価

評価項目

(1) 自由提案による地域支援の実施状況

(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制

(2-2) フォロー（バックアップ）体制等

(3) 区のマネジメントに対応した取組

評価	左記の理由
	<ul style="list-style-type: none"> ・前半は事業者交代に加え、年度途中の 10 月末でアドバイザーが退職する事態が発生し、企画提案どおりにはいかなかったが、

B	<p>後半は各担当が地域を足繁く通い、人間関係を築いたうえで、実績をあげることができたものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域と区長との意見交換会の場で、前半は受託者が交代し、まちづくりセンター支援員に対する意見を頂戴する地域も少なからずあったが、後半ではいくつかの地域でまちづくりセンター支援員を評価する意見も出るなど、地道に地域に出向くようになった活動が地域に認められたものと評価する。 ・包括外部監査による会計諸表の新様式への対応など、会計事務に関するウェイトが大きくなりがちであったが、会計の支援を受けなくても概ね処理できる地域も増えてきており、次年度は会計事務支援以外の自律に向けたまちづくりの進展に向けて、一層力を入れて支援されたい。 ・各支援員は、区役所での常駐当番の際や定例会議で、地域で起きている様々な情報を区職員に報告しているが、月を重ねるごとに内容が具体的で深く掘り下げたものになってきており、地域に根差した支援が順調であることがうかがえる。専門家や他区の事例等に頼るのではなく、城東区にマッチする支援策を講じられるよう一層のスキルアップに励まされたい。 ・城東区社会福祉協議会が長年かけて築いてきた地域情報のネットワークは、福祉分野に限らず地域支援に役立つものであると考える。区社協ならではの強みを発揮されたい。また、今年度区社協が新たに立ち上げた「城東区ボランティア・市民活動センター」と連携し、地域活動に貢献できる人材、また身近な地域活動のボランティア協力者と地域とのコーディネート役としての活躍も大きく期待するところである。 ・CB/SBによる事業化は、地域課題に対する問題意識を共有するように努め、各地域がやらされ感を持たないように実施の検討を促してもらいたい。
---	--

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策（取組）に関する評価

評価	左記の理由
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域担当制への支援体制の変更により、多くの地域が支援員を受け入れるようになってきており、また区役所とのパイプ役をいわず引き受けていることもあり、地域との関係は良好になってきている。 ・地域の担い手不足の解消は、大きな地域課題の一つであり、町会や各種団体だけで担い手を発掘、育成することが困難な状況が続いている。こうした状況に対処するためには、企業やNPO等との連携という新たな対応が必要になってきていると考える。ま

A	<p>ちづくりセンターが、今年度「企業」にターゲットを絞り、対象企業を抽出してアンケートをおこなった結果、「第1回企業・NPO・学校・地域交流会」を開催するに至ったことは、今後の進展に貢献するものと考え評価する。地元企業にも直面する課題である「防災」をテーマに設定しており、これを機に新たなかわりを持てるような仕掛けづくりを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以前より、こうした取り組みをいつしてくれるのかといった要望があったところであり、積極的に取り組んでいる点について評価できる。 ・「会計担当者情報交換会」の開催を、区役所主催の「平成30年度補助金説明会」後に、担当者が地域で内容を検討する時間をおいてから設定したことは、大変効果的であった。 ・地活協運営の柱である「会計」以外に、「広報」に関しても情報交換会を開催することにより、大きな効果があると思われるので、スケジュールをうまく組んで開催されたい。 ・全16地域での広報紙作成完了まで残り2地域となり、また包括外部監査でも地活協の活動を広く周知する必要があるとの指摘があったことから、区役所とも取り組みを強めた結果、16地域中15地域で完了できた。残り1地域についても、来年度の発行に向けて地域の理解を得るべく働きかけをしているが、一層工夫をこらし、様々な提案をおこなって発行を促してもらいたい。 ・各地域で2回開催した区長との意見交換会において、どの地域からも訴えられているのが人材不足、後継者不足である。その解決策の一つとして、区社協が新たに立ち上げた「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携があり、実施回数はまだ多くはないが、今後につながる道筋ができたとして評価する。「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携を続け、人材不足、後継者不足解消につながる情報が入ってくるように努められたい。
---	--

4 取組効果の評価（アウトカムに対する評価）：目標等の達成状況の評価

評価項目

- (1) アンケート調査
- (2) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）
 - (2-1) 「Ⅰ 地域課題への取組」の達成状況
 - (2-2) 「Ⅱ つながりの拡充」の達成状況
 - (2-3) 「Ⅲ 組織運営」の達成状況
 - (2-4) 「Ⅳ 区独自取組」の達成状況
- (3) その他の効果のあった内容

評価	左記の理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査では目標値を達成したが、今年度より事業者が変更になったことや支援員が1名減った影響もあり、前年度と比較すると支援を受けていると感じている割合がやや低くなった。 ・今年度のまちづくりセンターの事業者選定にあたり、選定委員会委員より「企業・NPOとの協働を広げながら事業を推進することを期待する」との付帯意見をいただいていたところである。今年度、特に企業にアプローチしてきたことが、3月開催予定の「企業・NPO・学校・地域交流会」の開催につながっており、これまで当区では地域役員や住民以外の参加による会議開催はできていなかったことから、大きな前進であり、まちづくりセンターの支援によるものと評価する。 ・「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携は、各地域の人材不足、後継者不足の解消に役立つものと大きな期待を持っているが、マッチングがうまくいかず、人材の発掘に至っていない。1ボランティアがいきなり地域の活動支援をすることは難しいため、地域のボランティア活動の先に地活協の事業運営協力があるように道を作るなど、ある程度時間をかけて取り組む必要があると考える。今後、連携の進め方を検討し、工夫されたい。 ・包括外部監査への対応が必要なことから、今年度も会計支援が最も大きな課題になった。監査指摘で「総会後に予算、決算書、監査報告書…などが整備され説明責任が果たしうる状況になっていること」とされたことに対して、平成30年度より対応しているように支援をする必要がある。 ・今後、地域課題の解決に向けて交流会の幅を広げ、役員・委員以外に一般ボランティアも含めるなどして、対象は広く、責任と業務量は分散させてコーディネートしていく必要がある。 ・これまでからもCB/SBによる事業化に向けて、区役所からも「広報誌の配布事業」や「コミュニティ回収」に関する情報を提供し、全般的な説明は行なっているが、具体的な動きがほとんど見られないため、区社協、まちづくりセンターが把握している地域情報、人材情報を活かし、実施条件が整っていると思われる地域情報の提供を区役所にも積極的におこなわれたい。 ・地域課題の解決には、率直な意見を聞くことができる体制づくりがまず必要であるが、そこから「自律」に向けて支援していくことが本来のミッションであり、受託事業者として区社協のノウハウや事業経験、ネットワークを最大限活用し、支援されたい。また、「地域公共人材」の制度活用も有効であり、地域の方々の利用が進むように繋いでもらいたい。

5 総合評価

上記の評価を踏まえ、総合的に評価

(1) 総合評価Ⅰ

項目	評価	左記の理由
(1) 地域課題等の把握・分析・整理	A	・今年度より事業者が変更したが、現時点での地域課題等に対して、把握・分析・整理はできていると考える。
(2) 目標（支援策）の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	B	・会計処理の簡素化に関して、平成30年度末に向けて、今福地域が開発中の会計新様式バージョンのオリジナル会計ソフトが「会計担当者情報交換会」で大幅な事務の削減につながることを、プロジェクターを用いて画面紹介したことから、各地域の会計担当者より大きな期待が寄せられており、早期完成の支援を行ない広く普及に努められたい。 ・広報周知について、広報紙未発行残り2地域のうち1地域の実施にこぎつけた。最後の1地域での広報紙発行完了に向けて、力を入れて支援されたい。
(3) 区のマネジメントに合った取組	B	・CB/SBの実施を促すにあたり、説明会等の開催は、やらされ感が出ないように配慮する必要があるとあり、地域の意向やペースを尊重し、スケジュールをよく検討して進めることが重要である。区役所担当とも十分連携・調整して進められたい。

(2) 総合評価Ⅱ

項目	評価	左記の理由
総合評価（全体）	B	・城東区における支援について、後半、積極的に「地域担当制」をとり、地域との距離が近くなったことについて評価する。 ・平成28年度実施の包括外部監査による指摘事項への対応が平成30年度から必要であり、これまで以上に報告書類の作成範囲が広がることになる。担当地域で今年度培った信頼関係を活かし、支援の幅を広げて円滑に対応されたい。 ・平成30年度会計新様式に対応した会計処理システムの開発を今福地域で取り組んでもらっている点について、評価する。こうした意欲のある地域や人物の気運を他の地域に波及させることが大切であり、次年度に繋いでもらいたい。 ・新たな担い手を見つけることが今後の自律運営の進捗度合いを左右すると考える。今年度新たに始めた「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携は、一層重要になると考え、進展を期待する。

		<p>・ 自律的運営に一層の地域差が出てきていることから、地域事情に沿った柔軟な支援体制・支援策が必要になっている。外部講師の利用や他区の先進実践例を参考に、企業やNPOなど新たな対象者に対して交流会や勉強会、講座を実施したことは評価できる。今後、まちづくりセンター支援員の一層のスキルアップが必要であり、また、地域公共人材の活用も検討されたい。</p>
--	--	---

(評価基準)

- S：本市の求める水準を大幅に上回る効果が得られた
- A：本市の求める水準以上の効果が得られた
- B：おおむね本市の求める水準どおりの効果が得られた
- C：本市の求める水準の効果が得られていない